

年度経営計画の評価

平成28年度

福井県信用保証協会

1 業務環境

(1) 地域経済及び中小企業の動向

福井県内の経済につきましては、製造業を中心に景況感は改善しており、業種によっては一部鈍さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続きました。一方、中小企業者の経営環境につきましては、持ち直しの動きは弱く、業種間での格差や海外経済の不確実性などから、楽観視できない状況が続いています。

(2) 中小企業向け融資の動向

県内金融機関は事業性評価に基づく融資や担保・保証に依存しない融資を推進しており、金融機関の中小企業向け融資は増加しました。一方で、低金利下での金利競争の影響等が増す中、当協会の保証承諾は低調に推移し、計画額を下回りました。

(3) 県内中小企業の資金繰り状況

当協会が7月及び12月に実施した景況調査において、景況感としては7月に比べて12月では持ち直しの動きが見られたものの、資金繰りについては眼鏡製造業・不動産業以外の業種でマイナスの結果となり、依然として厳しい状況が伺えました。

(4) 県内中小企業の設備投資動向

県内企業の設備投資動向は、製造業を中心に全体として高い水準で推移しましたが、中小企業者においては、借入による調達は限定的になるなど先行きの不透明感等から慎重な姿勢がみられ、設備更新を中心に推移しました。

(5) 県内の雇用情勢

県内の有効求人倍率は全国的に見ても高い水準で推移しており着実に改善してきましたが、企業における人手不足感は強まってきており、企業活動への影響が懸念されます。

2 重点課題について

(1) 保証部門

① 適正保証の推進

金融機関の事業性評価に基づくプロパー融資等の影響から保証利用は減少傾向が続いている中、保証承諾の4割以上を占める借換保証等セーフティネット保証を中心に資金繰り支援を行うとともに、経営改善に努めている条件変更先に対しても借換保証による正常化を提案するなど、積極的な経営支援に努めました。また、年度当初に中小企業者の資金ニーズに即した新たな保証制度（「長期あんしん借換保証」及び「ふくいスクラム保証」）を創設し、金融機関と連携して経営支援に取り組みました。

- ・借換保証 106億95百万円(517企業)
- ・経営安定関連保証 25億33百万円(100企業)
- ・長期あんしん借換保証 18億56百万円(62企業)
- ・ふくいスクラム保証 2億74百万円(14企業)

10月には福井商工会議所を始め県内金融機関及び報道機関との間において、地域の小規模・中小企業の振興に資する総合的な支援を連携・協力して行う新連携体支援事業（ベストプラクティスプロジェクト）を協定し、同事業に基づく「新連携体支援保証」を創設、関係機関と一体となった支援に努めました。

- ・新連携体支援保証 1億63百万円(2企業)

保証利用推進のため、年度当初より決算書等の徴求書類の簡素化を実施、9月には金融機関担当者向けに円滑な保証申込手続きの着手に繋がるよう申込時の準備書類を一覧化した「保証申込受付早見表」を作成しました。また、11月には迅速な対応を図るためFAXによる小口保証の事前相談体制（原則即日回答）を整備するとともに、利用頻度の高い借換保証制度に係る一覧表を作成するなど、保証利用者の利便性の向上を図っており、今後とも利用推進のため適宜見直しを行ってまいります。

- ・小口保証の事前相談企業数 20企業

積極的な企業訪問による経営者との面談を通して企業の状況・特性・課題等を把握し、実情に即した保証審査に努めました。

- ・訪問企業数 460企業(前年度352企業)

経営力強化保証や経営安定関連保証（5号）の利用企業については、金融機関からの「業況報告書（モニタリング制度）」を活用し、個別企業の現況確認を行い適正な保証推進に努めました。

また、保証利用企業に対する企業訪問や相談業務において、経営診断システム（Mc S S等）を活用した適切な助言・提案等による経営支援を実施しました。

- ・ 経営診断システムによる経営支援先 52企業（前年度22企業）

② 創業・経営支援体制の強化

創業者向けの常設相談窓口に加え、休日相談窓口及び各地域の商工会議所・商工会と連携した現地相談会を開催し、金融機関や関係機関と連携して創業者の事業計画の策定や資金繰りへのアドバイスを行うことで、創業者の円滑な事業着手を支援しました。さらに創業後においても継続的にフォローアップを行い、事業計画の進捗確認に努めました。

- ・ 創業相談窓口 相談件数 93件
- ・ 休日相談窓口 開催回数 5回（前年度5回）、相談件数 8件（前年度12件）
- ・ 現地相談会 開催回数 6回（前年度7回）、相談件数16件（前年度21件）
- ・ 創業関連保証実績 3億73百万円（前年度2億80百万円）、80企業（前年度56企業）
- ・ 創業フォローアップ件数 124件（前年度109件）

金融機関向けの「創業・新規保証利用推進店舗表彰制度」を活用し、創業や新規保証の利用推進に努めるとともに、金融機関担当者との連携を密にするため勉強会に職員を派遣し、率直な意見交換を行いました。遠隔地の金融機関営業店に対しては出張保証相談会を開催して個別案件の面前相談に応じ、金融機関から好評を得られました。

また、協会主催の業務説明会では信用保証制度の周知や協会業務の浸透を図るため、事例研究を中心とした実務経験に基づいた内容とし、資金需要の繁忙期には定期的に営業時間を延長するなど、保証利用の推進に努めました。

- ・ 金融機関向けの勉強会 6回（各25名程度）
- ・ 出張保証相談会 8回（相談28件）
- ・ 業務説明会 2回（参加74名）
- ・ 営業時間の延長 23回（相談128件）

日本政策金融公庫との「業務連携・協力に関する覚書」に基づき、相互の融資制度・保証制度に関する勉強会や情報交換を実施するとともに、創業案件に係る具体的な相談やNPO法人への対応など、連携を図りました。

③ 関係機関との連携強化

保証推進担当者が金融機関を定期的に訪問し、中小企業者の資金動向や金融機関の施策の把握に努めました。

また、審査担当者においても担当地区の営業店を積極的に訪問し、企業の資金ニーズの把握や担当者間の意思疎通、相談業務の充実を図るとともに、金融機関と連携して企業訪問を行い、企業の経営課題等を把握し経営診断等を提案するなど経営支援に努めました。

国や県及び金融機関等の関係機関が一堂に会する中小企業支援ネットワーク会議の開催により、県内中小企業の経営・資金繰りの実態や融資動向の情報交換を行うとともに、各機関による中小企業者への支援強化の取組み内容を共有することで、関係機関とサポート体制の充実、強化を図りました。

- ・ 中小企業支援ネットワーク会議の開催 4回（前年度4回）

10月に開催された北陸地区信用金庫協会主催の「しんきんビジネスフェア（開催地：石川県金沢市）」に北陸三県の保証協会が連携して参加し、保証協会業務のPRや保証利用の推進に努めました。

(2) 期中管理部門

① 期中支援の充実・強化

外部専門家（中小企業診断士）と連携して実施している経営支援強化学業において、経営改善に意欲ある企業に対し経営診断や改善計画の策定を支援しました。また、対象者を創業者や正常先にも拡充し、創業計画の策定や資金繰り等のアドバイスを実施しました。さらにこれまでに本事業を利用した企業に対する進捗確認を通して企業の経営改善への取組みを支援するなど、中小企業者の経営改善等に向けた前向きな取組みを継続的に支援しました。

・経営診断	19企業（前年度37企業）	・経営改善計画策定支援	14企業（前年度18企業）
・改善計画フォローアップ	3企業	・創業計画策定支援	1企業
・創業フォローアップ	5企業		

経営改善に努めている企業の資金繰りを支援するため、個別企業に係る経営サポート会議等において各企業の状況等に応じたアドバイスを行うなど、企業の資金繰りの安定に努めました。

また、条件変更先についてセグメント化を行い、正常化が見込まれる企業については金融機関へ訪問し借換の提案を行うなど、改善傾向にある企業の借換について柔軟に対応することにより正常化を促進しました。

・経営サポート会議の開催	13回（前年度15回）、11企業（前年度10企業）
・バンクミーティング参加	55回（前年度50回）、32企業（前年度23企業）
・借換提案に係る金融機関訪問	85店舗
・条件変更先の借換件数	35企業（前年度17企業）、39件（前年度20件） （うち、条件変更改善型借換保証：19企業、21件、6億60百万円）
・条件変更債権の年度末状況	333億15百万円（前年度408億54百万円） 974企業（前年度1,128企業）

再生支援先、経営改善計画策定支援事業利用先などについては、モニタリングを通して計画等の進捗状況を確認するとともに、その状況等に応じて関係機関と連携した支援を行いました。

・モニタリング回数 90回（前年度101回）、69企業（前年度81企業）

金融機関からの「業況報告書（モニタリング制度）」を活用し、個別企業の実態把握に努めるとともに条件変更申込時の審査に活用しました。

また、報告内容について業種、保証残高、CRD区分毎に分析し、特に業況が悪化している先については決算書の提出を求める等、企業の実態把握に努め、金融機関と連携し適切な措置を講じました。

・モニタリング報告件数 2,255件（前年度2,457件）

② 期中管理強化による事故・代位弁済の抑制

延滞・期限経過・事故報告先を管理する延滞管理リスト（毎月更新）を基に、企業や取扱金融機関への照会・訪問等による早期実態把握に努め、督促や条件変更により金融機関、保証部門と連携して正常化に努めました。また、延滞管理リストの管理項目の追加など運用について見直しを行い、期中管理の強化を図りました。

・照会等により早期実態把握に努めた企業数 延べ1,287企業

また、早期事故案件については、事故に至った経緯や金融機関の支援状況・管理体制等を確認の上で報告書を取りまとめ、保証部門との情報共有に努めました。

・早期事故検証企業数 8企業

(3) 回収部門

① 回収目標額の設定・管理

担当者毎に回収目標額を定め、毎月実施する回収方針会議において個別案件毎の回収方針の徹底と回収目標の進捗管理に努めた結果、事業再生先からの一括弁済もあり、回収実績は計画比・前年比ともに上回りました。

・回収実績 15億45百万円（計画比127.3% 前年比108.0%）

② 回収の最大化

代位弁済見込段階から期中管理部門と連携して関係者との面談・折衝を行い、案件に即応した回収方針を立てるとともに、期中管理部門との毎月の連絡調整会議を通して情報を共有化することにより、代位弁済履行後の早期回収着手に努めました。

また、回収強化月間においては、一括・増額交渉先等に対して現地訪問による対面交渉を基本とした督促を行うとともに、新規代位弁済先に対する「督促強化週間」、平日や日中に連絡が取れない先に対する「夜間・休日督促」など、ターゲットを絞った督促を行うことにより、回収の最大化に努めました。

・回収強化月間 7月、11月
 ・夜間督促 6月、9月、12月、3月
 ・督促強化週間 5月、9月、1月
 ・休日督促 5月、8月、2月

担保処分による回収については、不動産市況の低迷が続く中で昨年実績を下回ったものの、競売物件近隣の金融機関や不動産業者に対する積極的な情報提供やホームページ・機関誌に競売情報を掲載するなど、担保処分の促進に努めた結果、競売による回収実績は増加しました。

・担保物件の処分による回収実績 4億61百万円（前年比 85.6%）
 [うち、任意処分による回収実績 2億69百万円（前年比 56.1%）]
 [うち、競売による回収実績 1億92百万円（前年比321.6%）]

定期回収先等に対して現地訪問による対面交渉を基本に、営業継続中の企業からは決算書徴求により現状把握を行うなど定期回収の増額に努めるとともに、新規回収先の掘り起こしにも注力した結果、複数の定期回収先からの一括弁済もあり、スポット回収は前年実績を大きく上回りました。

- ・定期回収先からの回収実績 2億48百万円（前年比 96.6%）
- ・スポット回収実績 6億39百万円（前年比196.1%）

無担保・実質無担保求償権の効率的な回収を図るため、年2回サービサーへ回収委託を実施しました。

- ・サービサーへの回収委託実績（平成28年度末）
件数 2,804件
残高 288億37百万円

③ 回収スキルの向上

顧問弁護士を講師として金融法務研修会を開催し、「公示送達」「詐害行為」「消滅時効の中断」等につき、最新判例を参照して実務上の留意点など専門知識の習得を行い、回収担当者のスキル向上を図りました。

- ・金融法務研修会の開催 2回（9月、3月）

(4) その他間接部門

① 広報活動の充実

機関誌（保証月報）やホームページにより、保証概況や新たな保証制度及び経営支援施策等をPRするとともに、国の各種施策の紹介など、お客様の目線に立ったタイムリーな情報発信に努めました。また、経営方針や経営指標など当協会の取り組みについても情報公開を実施しました。

- ・公表内容 <平成28年度経営計画>
 <平成27年度の事業実績及び経営計画の評価>
 <中小企業景況調査> <中小企業者・金融機関アンケート> など

② 顧客サービスの向上

保証利用企業の現状及びニーズ等を把握するため、景況調査や中小企業者・金融機関へのアンケート調査を行いました。その調査結果により利用企業の実情や協会業務の問題点等を整理し、新保証制度の創設や申込書類の簡素化など利便性の向上を図りました。今後とも継続的にアンケート調査等を実施し、業務改善や新たな施策の検討に繋げてまいります。

また、毎月開催する「CS向上委員会」において顧客満足に繋がる施策を提案するとともに、全職員を対象とした外部講師によるマナー研修の実施やCS強化月間を設けセルフチェックをすることで継続的な意識付けを図るなど、組織全体で取り組みました。

③ 経営基盤の強化

経営計画の進捗状況について、収支シミュレーションを通じた検証により、継続的な分析・予測対応を実施しました。

④ 人材の育成

企業訪問を通して中小企業の実態を見聞することで目利き能力のある人材育成に努めました。

また、連合会主催の階層別・課題別研修会の受講や顧問弁護士による最近の金融判例に基づく内部研修を実施するとともに、中小企業診断士や信用調査検定等の資格取得を推進し、中小企業支援に求められる専門的知識の習得を目指す職員の自己研鑽活動を支援しました。

⑤ 地域社会への貢献

当協会周辺地区のボランティア清掃活動を実施しました（6月、3月）。今後もボランティア活動等への参画を通じて地域社会への貢献に積極的に取り組んでまいります。

⑥ コンプライアンスの強化及び顧客情報管理の徹底

コンプライアンス委員会及び同推進担当者会議を定期的に行い情報の共有化に努めるとともに、反社会的勢力等に関する情報について同委員会審議による登録を行い、協会不正利用の防止に努めました。

また、特定情報登録時の保証利用状況の確認や既存登録情報の修正・変更時における手続きの明確化など、「反社会的勢力対応マニュアル」の改正を行い態勢の強化を図りました。

- ・コンプライアンス委員会による審議 15回
- ・コンプライアンス推進担当者会議の開催 12回

コンプライアンス遵守状況に係るチェックの継続的实施による意識強化や内部研修による知識向上など、職員への啓蒙活動を実施しました。

- ・コンプライアンスチェックの実施 2回
- ・コンプライアンスに関する内部研修の実施 11月
- ・外部講師（県警本部）による研修の実施 2月

個人情報等の保護を徹底するため、個人データ取扱状況の点検・監査及び個人データ取扱事務確認を実施し、個人情報を含む重要情報の適正な管理に努めました。

- ・個人データ取扱状況に関する点検・監査の実施 2回
- ・個人データ取扱事務確認の実施 2回

当期において発生した個人情報漏えい事案（1件）を受けて、直ちに同委員会にて再発防止策を協議し、「持出チェックシート」による管理徹底を行う改善策を講じるとともに、全職員に対して同事案におけるコンプライアンスの徹底と個人情報の取扱いについて再度周知を行いました。

3 事業計画について

平成28年度の本県経済は製造業を中心に景況感が改善しており、全体として緩やかな回復が続いている一方、中小企業・小規模企業の経営環境については持ち直しの動きは弱く、業種間での格差もみられるなど楽観視できない状況が続いています。

県内金融機関では事業性評価に基づくプロパー融資や担保・保証に依存しない融資の促進、低金利下での金利競争の影響による保証料の割高感等があり、保証料を低減した制度や長期借換制度を創設し保証利用の促進に努めたものの、平成28年度の保証承諾は2,192件 268億8百万円(計画比64.6%)、保証債務残高は14,990件 1,205億43百万円(計画比87.3%)と計画を下回る結果となりました。

代位弁済につきましては、30億73百万円(計画比80.7%)と期中支援の強化等により減少しましたが、依然として保証債務残高に占める条件変更債権残高の割合は高水準で推移しており、予断を許さない状況にあります。

対債務者求償権回収は、不動産担保・第三者保証人に依存しない保証の浸透により厳しい回収環境が続く中、回収目標の進捗管理や事業再生に向けた取組みに係る支援に努めた結果、15億45百万円(計画比127.3%)と計画を上回る実績となりました。

4 収支計画について

経常収支差額は、保証料収入が計画に比べ減少しましたが、業務費等が減少したことにより4億60百万円と計画を1億13百万円上回りました。

また、経常外収支差額については代位弁済の減少等により計画に比べ3億50百万円の改善となりました。

その結果、当期収支差額は、6億24百万円となりました。

5 財務計画について

当期収支差額6億24百万円より3億11百万円を収支差額変動準備金へ繰り入れたことにより、同準備金の残高は39億58百万円となり、当期収支差額の残額3億13百万円を基金準備金に繰り入れたことから、基本財産の総額は172億3百万円となりました。

なお、国からの基金補助金の受領及び残高はなく、取り崩しは行いませんでした。

○ 外部評価委員会の意見等

平成28年度の県内経済は、製造業を中心に景況感は改善しており、全体として緩やかな回復が続いたものの、中小企業者の経営環境については持ち直しの動きは弱く、業種間での格差や海外経済の不確実性などから、楽観視できない状況が続いている。

一方、金融機関では事業性評価に基づく融資や担保及び保証に依存しない融資の推進、低金利下での金利競争の影響等が増す中、保証承諾は低調に推移するなど保証協会にとって厳しい環境となっている。

このような中、保証部門においては中小企業者のニーズに即した多様な保証制度の創設や利便性向上への取組み、中小企業者や金融機関との接触機会を高める施策の実施など保証利用の推進を積極的に行っており、今後においても継続的に取り組んでいただきたい。

また、期中管理部門においても、経営支援強化事業や経営サポート会議等における経営改善支援及び条件変更先に柔軟に対応した借換保証の提案による正常化に向けた試みなどは評価でき、引き続き取組みをお願いしたい。

近年、期中支援の強化や創業支援の充実は重要性を増してきており、且つ継続的な支援活動が必要であることから更なる努力を期待したい。

回収部門においては、目標の進捗管理や期中管理部門と連携した早期回収着手等に努めた結果、計画比並びに前年比とも上回る回収実績となった。

今後も、担保及び保証人に依存しない保証の浸透により厳しい回収環境が続くと思われるが、回収の促進に向け取り組んでいただきたい。

○ 外部評価委員会の意見等

保証承諾や保証残高の減少傾向が続く中、健全な財務基盤があつてこそ中小企業者に対する円滑な企業支援ができるものであると考えます。

短期的な保証動向等の変化に左右されることなく中小企業者から期待される役割を的確に捉え、創業から事業承継までライフステージに応じたコンサルティング機能を発揮するとともに、引き続き、中小企業者の目線に立った保証業務やPR活動に取り組んでいただきたい。

コンプライアンスについては、「反社会的勢力対応マニュアル」の改正や職員への啓蒙活動の実施など、態勢の強化に向けた取組みを行っているものの、過失による漏えい事案が発生していることから、再発防止に向けた意識徹底に努めるとともに、リスクの洗い出しを行い、事前の対策を講じることが有益であると考えます。

2. 事業計画

福井県信用保証協会

(単位 : 百万円)

項目 \ 年度	前年度計画	前年度実績			当年度計画		
	金額	金額	対計画比	対前年度実績比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比
保証承諾	41,500	26,808	64.6%	70.3%	29,000	69.9%	108.2%
保証債務残高	138,115	120,543	87.3%	74.3%	91,100	66.0%	75.6%
保証債務平均残高	148,976	140,315	94.2%	79.7%	103,105	69.2%	73.5%
代位弁済	3,807	3,073	80.7%	85.3%	2,655	69.7%	86.4%
実際回収	1,214	1,545	127.3%	108.0%	1,200	98.8%	77.7%
求償権残高	831	835	100.5%	78.7%	646	77.7%	77.4%

(注1)代位弁済は元利合計値。

(注2)実際回収はサービスー委託分も含む。

3. 収支計画

福井県信用保証協会

(単位：百万円)

項目	年度	前年度実績				当年度計画			
	前年度計画	金額	対計画比	対前年度実績比	債務平残比	金額	対前年度計画比	対前年度実績比	債務平残比
経常収入	2,054	2,025	98.6%	85.5%	1.44%	1,512	73.6%	74.7%	1.47%
保証料	1,526	1,488	97.5%	82.3%	1.06%	1,077	70.6%	72.4%	1.04%
運用資産収入	163	167	102.5%	98.2%	0.12%	160	98.2%	95.8%	0.16%
責任共有負担金	299	299	100.0%	92.0%	0.21%	223	74.6%	74.6%	0.22%
その他	66	71	107.6%	110.9%	0.05%	52	78.8%	73.2%	0.05%
経常支出	1,707	1,565	91.7%	90.0%	1.12%	1,434	84.0%	91.6%	1.39%
業務費	815	662	81.2%	99.7%	0.47%	813	99.8%	122.8%	0.79%
借入金利息	2	0	0.0%	-	0.00%	2	100.0%	-	0.00%
信用保険料	778	795	102.2%	82.9%	0.57%	546	70.2%	68.7%	0.53%
責任共有負担金納付金	107	108	100.9%	93.1%	0.08%	68	63.6%	63.0%	0.07%
雑支出	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常収支差額	347	460	132.6%	73.1%	0.33%	78	22.5%	17.0%	0.08%
経常外収入	4,786	3,922	81.9%	86.7%	2.80%	3,659	76.5%	93.3%	3.55%
償却求償権回収金	228	296	129.8%	110.9%	0.21%	223	97.8%	75.3%	0.22%
責任準備金戻入	1,060	1,051	99.2%	82.0%	0.75%	766	72.3%	72.9%	0.74%
求償権償却準備金戻入	225	251	111.6%	114.6%	0.18%	234	104.0%	93.2%	0.23%
求償権補てん金戻入	3,273	2,324	71.0%	84.4%	1.66%	2,436	74.4%	104.8%	2.36%
その他	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
経常外支出	4,973	3,758	75.6%	82.3%	2.68%	3,695	74.3%	98.3%	3.58%
求償権償却	3,851	2,822	73.3%	86.5%	2.01%	2,933	76.2%	103.9%	2.84%
責任準備金繰入	915	749	81.9%	71.3%	0.53%	597	65.2%	79.7%	0.58%
求償権償却準備金繰入	202	187	92.6%	74.5%	0.13%	160	79.2%	85.6%	0.16%
その他	5	0	0.0%	-	0.00%	5	100.0%	-	0.00%
経常外収支差額	-187	164	-	-	0.12%	-36	-	-	-0.03%
制度改革促進基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
収支差額変動準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
当期収支差額	160	624	390.0%	100.5%	0.44%	42	26.3%	6.7%	0.04%
収支差額変動準備金繰入額	80	311	388.8%	100.3%	0.22%	21	26.3%	6.8%	0.02%
基金準備金繰入額	80	313	391.3%	100.6%	0.22%	21	26.3%	6.7%	0.02%
基金準備金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%
基金取崩額	0	0	-	-	0.00%	0	-	-	0.00%

4. 財務計画

福井県信用保証協会

(単位:百万円)

項目	年度	前年度計画	前年度実績		当年度計画			
			対計画比	対前年度実績比		対前年度計画比	対前年度実績比	
年金 融機 中出 えん 等負 担金 ・金	県	0	0	-	-	0	-	-
	市 町 村	0	0	-	-	0	-	-
	金融機関等	0	0	-	-	0	-	-
	合計	0	0	-	-	0	-	-
基金取崩		0	0	-	-	0	-	-
基金準備金繰入		80	313	391.3%	100.6%	21	26.3%	6.7%
基金準備金取崩		0	0	-	-	0	-	-
期末 基本 財産	基金	2,668	2,668	100.0%	100.0%	2,668	100.0%	100.0%
	基金準備金	14,308	14,535	101.6%	102.2%	14,526	101.5%	99.9%
	合計	16,976	17,203	101.3%	101.8%	17,194	101.3%	99.9%

制度改革促進基金造成	—	—	-	-	—	-	-
制度改革促進基金取崩	—	—	-	-	—	-	-
制度改革促進基金期末残高	0	0	-	-	0	-	-

収支差額変動準備金繰入	80	311	388.8%	100.3%	21	26.3%	6.8%
収支差額変動準備金取崩	0	0	-	-	0	-	-
収支差額変動準備金期末残高	3,732	3,958	106.1%	108.5%	3,949	105.8%	99.8%

(単位:百万円)

項目	年度	前年度実績	
			対前年度実績比
国からの財政援助		0	0.0%
基金補助金		0	0.0%
地方公共団体からの財政援助		100	100.0%
保証料補給 (「保証料」計上分)		90	90.0%
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		0	—
損失補償補填金		10	—
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	—
借入金運用益		0	—

5. 経営諸比率

福井県信用保証協会

項目	算式	前年度計画	前年度実績	対前年度実績比増減		当年度計画	対前年度実績比増減	
				対計画比増減	対前年度実績比増減		対計画比増減	対前年度実績比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	1.02%	1.06%	0.04%	0.03%	1.04%	0.02%	-0.02%
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.11%	0.12%	0.01%	0.02%	0.16%	0.05%	0.04%
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.55%	0.47%	-0.08%	0.09%	0.79%	0.24%	0.32%
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.34%	0.32%	-0.02%	0.08%	0.49%	0.15%	0.17%
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.21%	0.15%	-0.06%	0.02%	0.30%	0.09%	0.15%
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.52%	0.57%	0.05%	0.03%	0.53%	0.01%	-0.04%
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	17.28%	19.95%	2.67%	4.97%	25.89%	8.61%	5.94%
固定比率	事業用不動産／基本財産	0.31%	0.30%	-0.01%	-0.01%	0.30%	-0.01%	0.00%
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	15.72%	15.51%	-0.21%	-0.28%	15.52%	-0.20%	0.01%
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	3.71%	3.77%	0.06%	-1.02%	2.83%	-0.88%	-0.94%
		831	835	/		646	/	
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	8.14倍	7.01倍	/		5.30倍	/	
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.56%	2.19%	-0.37%	0.14%	2.58%	0.02%	0.39%
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	4.08%	3.89%	-0.19%	0.97%	2.24%	-1.84%	-1.65%

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位:百万円)を記入する。